

## 国語分科会日本語教育小委員会から提出する意見について(骨子案)

### 1. 目標及び現状における課題

- 我が国に在留する外国人数は、この 20 年間で約 100 万人から 200 万人に倍増。国内の日本語学習者数も、約 6 万人から約 14 万人と増加。
- 2020 年に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本に来日・在住する外国人数の増が見込まれる。具体的には、外国人技能実習の修了者の時限的受入れや、外国人高度人材を始めとする外国人材の戦略的受入れなどが検討されている。
- 日本語は我が国における共通言語であり、日本語能力を身に付けることは、外国人が日本で生活していく上で極めて重要。
- 文化芸術立国中期プランの中で、2020 年段階で目指すべき成果の一つとして、在留外国人における日本語学習者数の割合を現在の約 1.5 倍の 10%とすることが挙げられており、日本語学習の環境を、より一層充実させることが必要。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に来日・在住することとなった外国人が日本語を学ぶことにより、母国や日本国内で日本文化や日本語を積極的に紹介することも期待される。
- 地域における日本語教室は外国人が日本語を学ぶことはもちろん、外国人が生活相談をしたり、情報を入手したりする拠点となっているが、日本語教室がほとんどない地域があったり、日本語講座を開設している市町村が半数以下であったりする都道府県があるなど、日本語教室が必要であるにも関わらず、必ずしも十分に整備されていない。
- また、地域の日本語教育は地方公共団体や国際交流協会、NPO 法人、任意団体による取組が多いが、日本語教育に関する資源(施設、人員、専門的知見)を有する大学・日本語学校等の機能を更に活用することで、より系統的、総合的な日本語教育が進むと考えられる。

## 2. 課題を克服するための方策

○ 日本で生活する外国人に対する日本語の学習環境の整備として、外国人がいつでもどこでもだれでも日本語を学習できるよう日本語教育を推進することが必要。

(早急に対応すべき事項)

- ・ 地域による日本語学習環境の偏りの解消を目指し、大学や日本語学校等の資源（施設、人員、専門的知見）を最大限活用するとともに、複数の自治体の連携・協働等による取組を促進し、地域の日本語教育の広域推進拠点の形成を図る。
- ・ 国内の外国人が日本語学習の重要性や日本の魅力を発信するための取組の実施。

(着実に推進すべき事項)

- ・ 日本語教育に関する調査及び調査研究の実施。
- ・ 日本語教育に携わる人材の養成・活用。
- ・ 日本語教育に関係する府省及び関連団体の連携を促進する取組の実施。